

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷井 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	13,358,260	15,774,447	18,347,099
経常利益 (千円)	498,213	761,827	800,296
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	388,978	478,069	589,748
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	390,494	478,450	591,698
純資産額 (千円)	2,623,581	3,019,451	2,824,785
総資産額 (千円)	12,129,239	13,317,046	12,501,699
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.30	28.64	35.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.5	22.6	22.5

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.60	8.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢・所得環境の改善などが見られるなど回復基調で推移したものの、2019年10月の消費税率引上げや米中貿易摩擦の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの中核的な事業領域である情報通信分野では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が急拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティ対策が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、法人向けFMC（Fixed Mobile Convergence）サービス、個人向けインターネットサービス等「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人及びコンシューマ向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光回線サービス「iSmartひかり」、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「スマートひかり」・「AmaVo」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」並びに個人を対象としたISPサービス「iSmart接続-Fひかり」を中心に、インターネットサービス、情報通信機器販売等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックス及びタクトシステム㈱においては、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、中堅・小規模法人からのニーズが強い「コンサルティング」を提供しております。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が157億74百万円（前年同四半期比18.1%増）、営業利益が8億6百万円（前年同四半期比47.5%増）、経常利益が7億61百万円（前年同四半期比52.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が4億78百万円（前年同四半期比22.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

IP & Mobileソリューション事業

「IP & Mobileソリューション事業」は、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。特に個人向けインターネットサービス、モバイルサービス等再卸の契約獲得が順調に伸びたこと等により売上高・利益に大きく寄与し、当第3四半期連結累計期間の売上高は125億78百万円（前年同四半期比25.3%増）、セグメント利益は6億14百万円（前年同四半期比130.9%増）となりました。

ドキュメント・ソリューション事業

「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷、印刷物のプランニング・デザイン等を行っております。先行き不透明な景況感に伴う企業の印刷物の縮小により、当第3四半期連結累計期間の売上高は12億26百万円（前年同四半期比3.2%減）、セグメント利益は39百万円（前年同四半期比51.3%減）となりました。

コンサルティング事業

「コンサルティング事業」は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。法人向け保険の税法上の適用ルール見直しによる影響を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は19億68百万円（前年同四半期比4.0%減）、セグメント利益は1億51百万円（前年同四半期比24.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は133億17百万円となり、前連結会計年度末比8億15百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少(3億58百万円)、受取手形及び売掛金の増加(3億24百万円)、未収入金の増加(1億60百万円)、前払費用の増加(3億93百万円)及び長期前払費用の増加(4億15百万円)によるものであります。

負債の残高は102億97百万円となり、前連結会計年度末比6億20百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(83百万円)及び短期借入金の増加(4億58百万円)によるものであります。

非支配株主持分の残高は11百万円となりました。また、純資産の残高は30億19百万円となり、前連結会計年度末比1億94百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,693,200	16,693,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,693,200	16,693,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	16,693,200	-	542,354	-	42,353

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,691,200	166,912	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	16,693,200	-	-
総株主の議決権	-	166,912	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,948	1,126,862
受取手形及び売掛金	2,912,407	3,237,017
商品及び製品	72,598	71,382
仕掛品	17,169	63,472
原材料及び貯蔵品	284,286	164,694
未収入金	1,913,838	2,074,077
前払費用	1,829,045	2,222,463
その他	103,878	76,061
貸倒引当金	130,786	131,598
流動資産合計	8,487,385	8,904,432
固定資産		
有形固定資産	94,498	110,888
無形固定資産		
のれん	505,945	460,310
その他	386,986	389,140
無形固定資産合計	892,931	849,451
投資その他の資産		
長期前払費用	2,448,066	2,863,626
その他	823,618	889,650
貸倒引当金	244,800	301,004
投資その他の資産合計	3,026,883	3,452,273
固定資産合計	4,014,313	4,412,613
資産合計	12,501,699	13,317,046
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,674	2,242,960
短期借入金	3,962,000	4,420,000
未払金	2,396,645	2,397,781
未払法人税等	193,553	182,311
賞与引当金	134,683	123,313
役員賞与引当金	50,500	54,250
その他	405,597	545,620
流動負債合計	9,302,654	9,966,237
固定負債		
長期借入金	150,000	105,000
退職給付に係る負債	224,260	223,657
その他	-	2,700
固定負債合計	374,260	331,357
負債合計	9,676,914	10,297,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	2,228,768	2,423,053
自己株式	1	1
株主資本合計	2,813,474	3,007,759
非支配株主持分	11,310	11,692
純資産合計	2,824,785	3,019,451
負債純資産合計	12,501,699	13,317,046

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	13,358,260	15,774,447
売上原価	9,219,606	10,705,268
売上総利益	4,138,654	5,069,179
販売費及び一般管理費	3,592,254	4,263,002
営業利益	546,400	806,176
営業外収益		
受取利息	45	504
違約金収入	17,144	10,302
その他	5,681	1,463
営業外収益合計	22,871	12,270
営業外費用		
支払利息	15,378	23,342
持分法による投資損失	5,718	-
貸倒引当金繰入額	48,643	33,270
その他	1,317	6
営業外費用合計	71,058	56,619
経常利益	498,213	761,827
特別利益		
固定資産売却益	17	27
特別利益合計	17	27
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,134
固定資産除却損	2,226	763
抱合せ株式消滅差損	-	45,247
特別損失合計	2,226	47,145
税金等調整前四半期純利益	496,004	714,709
法人税、住民税及び事業税	130,031	276,044
法人税等調整額	24,521	39,785
法人税等合計	105,509	236,259
四半期純利益	390,494	478,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,516	381
親会社株主に帰属する四半期純利益	388,978	478,069

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	390,494	478,450
四半期包括利益	390,494	478,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388,978	478,069
非支配株主に係る四半期包括利益	1,516	381

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	11,333千円	5,346千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	103,121千円	128,259千円
のれんの償却額	38,295	45,634

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月18日 臨時取締役会	普通株式	133,545	8	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金
2018年11月9日 臨時取締役会	普通株式	116,852	7	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 臨時取締役会	普通株式	166,931	10	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金
2019年11月12日 臨時取締役会	普通株式	116,852	7	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IP&Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション事業	コンサルティング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,040,150	1,267,344	2,050,765	13,358,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,865	54,158	3,877	77,901
計	10,060,015	1,321,503	2,054,643	13,436,162
セグメント利益	266,294	80,939	199,734	546,968

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	546,968
セグメント間取引消去	567
四半期連結損益計算書の営業利益	546,400

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンサルティング事業」セグメントにおいて、当社連結子会社の株式会社保険ステーションは、株式会社 Eternal Best Partnerからの事業譲受により、のれんが198,159千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IP&Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション事業	コンサルティング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,578,914	1,226,737	1,968,795	15,774,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,678	35,883	6,935	64,496
計	12,600,592	1,262,620	1,975,730	15,838,944
セグメント利益	614,969	39,433	151,463	805,866

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	805,866
セグメント間取引消去	309
四半期連結損益計算書の営業利益	806,176

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.30	28.64
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	388,978	478,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	388,978	478,069
普通株式の期中平均株式数(株)	16,693,197	16,693,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月12日開催の臨時取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....116,852千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月10日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社フォーバルテレコム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 幸樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。